

目標未達成理由等の報告書

都道府県名	市町村名	地区名	農業地域類型	計画承認年度	目標年度	事業実施主体
北海道	美瑛町	横牛	中間農業地域	令和2年度	令和4年度	美瑛町

(注) 農業地域類型欄には、地区の農業地域類型(都市的地域、平地農業地域、中間農業地域、山間農業地域)を記載すること。

I 経営体ごとの成果目標の未達成理由等

No.	対象経営体名	成果目標	目標未達成となった主な理由等	目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等
1		付加価値額の拡大	米の買取価格が低下し収入が減少したこと、ウクライナ情勢による物価高騰の影響で資材等の価格が高騰したことにより、支出を抑えることが出来ず、目標を達成することが出来なかった。	堆肥等へ転換することで化学肥料や農薬の使用量を削減し、支出費用を抑えることに加え、農協や普及センターの指導を受けながら、作物の品質向上・生産性(収量)の向上による売上増を目指し、目標を達成することとする。
		農業経営の法人化	法人化に向けての協議は進んでいるが、それに伴う書類等の整備が追いついていないことから、目標未達成となった。	JA・税理士等の関係機関と準備を進めていくよう指導し、目標を達成することとする。

II 地区の成果目標ごとの未達成理由等

成果目標項目	未達成理由の総括	目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等
付加価値額の拡大	米の買取価格が低下し収入が減少したこと、ウクライナ情勢による物価高騰の影響で資材等の価格が高騰したことにより、支出を抑えることが出来ず、目標を達成することが出来なかった。	堆肥等へ転換することで化学肥料や農薬の使用量を削減し、支出費用を抑えることに加え、農協や普及センターの指導を受けながら、作物の品質向上・生産性(収量)の向上による売上増を目指し、目標を達成することとする。
農業経営の法人化	法人化に向けての協議は進んでいるが、それに伴う書類等の整備が追いついていないことから、目標未達成となった。	JA・税理士等の関係機関と準備を進めていくよう指導し、目標を達成することとする。

III 地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向

<p>1 担い手への農地利用集積について 農地の点在が問題であるため、集約化を促進していく。原則は地区の改善組合を活用し農地管理を実施し、管理しきれない場合は農地中間管理機構を活用したい。</p> <p>2 必要となる中心経営体の育成について 地区としては担い手は十分に確保されている。今後は中心経営体が中心となり、後継者の育成に力を入れていきたい。</p> <p>3 人・農地プランの作成・見直し等について 近い将来農地の出し手となる者と農地があるため、農閑期など地区全員が集まりやすい時期に随時見直す。</p> <p>4 未達成者の対応等その他 これまで同様の圃場管理を進めるよう指導していくとともに、品質向上及び買取価格の向上に向けた取組について、普及センター等の関係者と連携した指導を実施していく。</p>

〔記入要領〕

- Iの「目標未達成となった主な理由等」欄については、経営体の成果目標の項目ごとに主な理由を記入する。
また、「目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等」欄については、これまでの達成状況等の推移を踏まえ、具体的な改善措置の内容、目標達成の見込とその時期について記入する。
なお、必須成果目標の達成状況が80%未満である助成対象者については、専門家等を活用した重点的な指導内容を記入することとする。
- IIの「未達成理由の総括」欄については、地区の成果目標ごとに、未達成理由を総括的に整理する。
また、「目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等」欄についても、地区の成果目標ごとに具体的な改善措置の内容、目標達成の見込みとその時期について総括的に記入する。
- IIIについては、IIで整理した地区の成果目標未達成理由等を考慮の上で、①地区内の担い手への農地利用集積状況や出し手・受け手の現状等を踏まえた課題と今後の具体的な対応策、②地域が必要とする担い手と地域内での役割分担の状況等を踏まえた課題と今後の具体的な対応策、③人・農地プランと現状との乖離状況等を踏まえた具体的な対応策等、④未達成者への今後の対応その仕組みと対策等について記入する。

目標未達成理由等の報告書

都道府県名	市町村名	地区名	農業地域類型	計画承認年度	目標年度	事業実施主体
北海道	美瑛町	原野藤野	中間農業地域	令和2年度	令和4年度	美瑛町

(注) 農業地域類型欄には、地区の農業地域類型(都市的地域、平地農業地域、中間農業地域、山間農業地域)を記載すること。

I 経営体ごとの成果目標の未達成理由等

No.	対象経営体名	成果目標	目標未達成となった主な理由等	目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等
1		付加価値額の拡大	主にウクライナ情勢を要因とした物価高騰により、化学農薬や肥料の価格が高騰し、資材費が高くなったため、目標を達成することが出来なかった。	化学肥料の削減に加え、堆肥を活用した土づくりによる生産性(収量)の向上や新たな販路の開拓による売上増により、目標を達成することとする。
		経営面積の拡大	当初の計画より土地の購入または賃貸を予定していたが、農地の出し手が見つからず土地の集積を行うことができなかったことが原因となり、目標を達成できなかった。	経営面積の拡大を図れるよう指導するとともに、関係機関で連携して集積を促進し、目標を達成することとする。
		農業経営の法人化	法人化に向けての協議は進んでいるが、それに伴う書類等の整備が追いついていないことから、目標未達成となった。	JA・税理士等の関係機関と準備を進めていくよう指導し、目標を達成することとする。

II 地区の成果目標ごとの未達成理由等

成果目標項目	未達成理由の総括	目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等
付加価値額の拡大	主にウクライナ情勢を要因とした物価高騰により、化学農薬や肥料の価格が高騰し、資材費が高くなったため、目標を達成することが出来なかった。	化学肥料の削減に加え、堆肥を活用した土づくりによる生産性(収量)の向上や新たな販路の開拓による売上増により、目標を達成することとする。
経営面積の拡大	当初の計画より土地の購入または賃貸を予定していたが、農地の出し手が見つからず土地の集積を行うことができなかったことが原因となり、目標を達成できなかった。	経営面積の拡大を図れるよう指導するとともに、関係機関で連携して集積を促進し、目標を達成することとする。
農業経営の法人化	法人化に向けての協議は進んでいるが、それに伴う書類等の整備が追いついていないことから、目標未達成となった。	JA・税理士等の関係機関と準備を進めていくよう指導し、目標を達成することとする。

III 地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向

<p>1 担い手への農地利用集積について 農地の点在が問題であるため、集約化を促進していく。原則は地区の改善組合を活用し農地管理を実施し、管理しきれない場合は農地中間管理機構を活用したい。</p> <p>2 必要となる中心経営体の育成について 地区としては担い手は十分に確保されている。今後は中心経営体を中心となり、後継者の育成に力を入れていきたい。</p> <p>3 人・農地プランの作成・見直し等について 近い将来農地の出し手となる者と農地があるため、農閑期など地区全員が集まりやすい時期に随時見直す。</p> <p>4 未達成者の対応等その他 これまで同様の圃場管理を進めるよう指導していくとともに、品質向上及び買取価格の向上に向けた取組について、普及センター等の関係者と連携した指導を実施していく。</p>

〔記入要領〕

- Iの「目標未達成となった主な理由等」欄については、経営体の成果目標の項目ごとに主な理由を記入する。
また、「目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等」欄については、これまでの達成状況等の推移を踏まえ、具体的な改善措置の内容、目標達成の見込とその時期について記入する。
なお、必須成果目標の達成状況が80%未満である助成対象者については、専門家等を活用した重点的な指導内容を記入すること。
- IIの「未達成理由の総括」欄については、地区の成果目標ごとに、未達成理由を総括的に整理する。
また、「目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等」欄についても、地区の成果目標ごとに具体的な改善措置の内容、目標達成の見込みとその時期について総括的に記入する。
- IIIについては、IIで整理した地区の成果目標未達成理由等を考慮の上で、①地区内の担い手への農地利用集積状況や出し手・受け手の現状等を踏まえた課題と今後の具体的な対応策、②地域が必要とする担い手と地域内での役割分担の状況等を踏まえた課題と今後の具体的な対応策、③人・農地プランと現状との乖離状況等を踏まえた具体的な対応策等、④未達成者への今後の対応その他課題と対応策について記入する。

目標未達成理由等の報告書

都道府県名	市町村名	地区名	農業地域類型	計画承認年度	目標年度	事業実施主体
北海道	美瑛町	上宇莫別	中間農業地域	令和2年度	令和4年度	美瑛町

(注) 農業地域類型欄には、地区の農業地域類型(都市的地域、平地農業地域、中間農業地域、山間農業地域)を記載すること。

I 経営体ごとの成果目標の未達成理由等

No.	対象経営体名	成果目標	目標未達成となった主な理由等	目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等
1		経営面積の拡大	当初の計画より土地の購入または賃貸を予定していたが、農地の出し手が見つからず土地の集積を行うことができなかったことが原因となり、目標を達成できなかった。	経営面積の拡大を図れるよう指導するとともに、関係機関で連携して集積を促進し、目標を達成することとする。

II 地区の成果目標ごとの未達成理由等

成果目標項目	未達成理由の総括	目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等
経営面積の拡大	当初の計画より土地の購入または賃貸を予定していたが、農地の出し手が見つからず土地の集積を行うことができなかったことが原因となり、目標を達成できなかった。	経営面積の拡大を図れるよう指導するとともに、関係機関で連携して集積を促進し、目標を達成することとする。

III 地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向

<p>1 担い手への農地利用集積について 農地の点在が問題であるため、集約化を促進していく。原則は地区の改善組合を活用し農地管理を実施し、管理しきれない場合は農地中間管理機構を活用したい。</p> <p>2 必要となる中心経営体の育成について 地区としては担い手は十分に確保されている。今後は中心経営体が中心となり、後継者の育成に力を入れていきたい。</p> <p>3 人・農地プランの作成・見直し等について 近い将来農地の出し手となる者と農地があるため、農閑期など地区全員が集まりやすい時期に随時見直す。</p> <p>4 未達成者の対応等その他 これまで同様の圃場管理を進めるよう指導していくとともに、品質向上及び買取価格の向上に向けた取組について、普及センター等の関係者と連携した指導を実施していく。</p>

〔記入要領〕

- Iの「目標未達成となった主な理由等」欄については、経営体の成果目標の項目ごとに主な理由を記入する。
また、「目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等」欄については、これまでの達成状況等の推移を踏まえ、具体的な改善措置の内容、目標達成の見込とその時期について記入する。
なお、必須成果目標の達成状況が80%未満である助成対象者については、専門家等を活用した重点的な指導内容を記入することとする。
- IIの「未達成理由の総括」欄については、地区の成果目標ごとに、未達成理由を総括的に整理する。
また、「目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等」欄についても、地区の成果目標ごとに具体的な改善措置の内容、目標達成の見込みとその時期について総括的に記入する。
- IIIについては、IIで整理した地区の成果目標未達成理由等を考慮の上で、①地区内の担い手への農地利用集積状況や出し手・受け手の現状等を踏まえた課題と今後の具体的な対応策、②地域が必要とする担い手と地域内での役割分担の状況等を踏まえた課題と今後の具体的な対応策、③人・農地プランと現状との乖離状況等を踏まえた具体的な対応策等、④未達成者への今後の対応その他課題と対応策について記入する。

目標未達成理由等の報告書

都道府県名	市町村名	地区名	農業地域類型	計画承認年度	目標年度	事業実施主体
北海道	美瑛町	美沢	中間農業地域	令和2年度	令和4年度	美瑛町

(注) 農業地域類型欄には、地区の農業地域類型(都市的地域、平地農業地域、中間農業地域、山間農業地域)を記載すること。

I 経営体ごとの成果目標の未達成理由等

No.	対象経営体名	成果目標	目標未達成となった主な理由等	目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等
1		経営面積の拡大	当初の計画より土地の購入または賃貸を予定していたが、農地の出し手が見つからず土地の集積を行うことができなかったことが原因となり、目標を達成できなかった。	今後については、経営面積の拡大を図れるよう指導するとともに、関係機関で連携して集積を促進し、目標を達成することとする。

II 地区の成果目標ごとの未達成理由等

成果目標項目	未達成理由の総括	目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等
経営面積の拡大	当初の計画より土地の購入または賃貸を予定していたが、農地の出し手が見つからず土地の集積を行うことができなかったことが原因となり、目標を達成できなかった。	今後については、経営面積の拡大を図れるよう指導するとともに、関係機関で連携して集積を促進し、目標を達成することとする。

III 地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向

<p>1 担い手への農地利用集積について 農地の点在が問題であるため、集約化を促進していく。原則は地区の改善組合を活用し農地管理を実施し、管理しきれない場合は農地中間管理機構を活用したい。</p> <p>2 必要となる中心経営体の育成について 地区としては担い手は十分に確保されている。今後は中心経営体を中心となり、後継者の育成に力を入れていきたい。</p> <p>3 人・農地プランの作成・見直し等について 近い将来農地の出し手となる者と農地があるため、農閑期など地区全員が集まりやすい時期に随時見直す。</p> <p>4 未達成者の対応等その他 これまで同様の圃場管理を進めるよう指導していくとともに、品質向上及び買取価格の向上に向けた取組について、普及センター等の関係者と連携した指導を実施していく。</p>

〔記入要領〕

- Iの「目標未達成となった主な理由等」欄については、経営体の成果目標の項目ごとに主な理由を記入する。
また、「目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等」欄については、これまでの達成状況等の推移を踏まえ、具体的な改善措置の内容、目標達成の見込とその時期について記入する。
なお、必須成果目標の達成状況が80%未満である助成対象者については、専門家等を活用した重点的な指導内容を記入すること。
- IIの「未達成理由の総括」欄については、地区の成果目標ごとに、未達成理由を総括的に整理する。
また、「目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等」欄についても、地区の成果目標ごとに具体的な改善措置の内容、目標達成の見込みとその時期について総括的に記入する。
- IIIについては、IIで整理した地区の成果目標未達成理由等を考慮の上で、①地区内の担い手への農地利用集積状況や出し手・受け手の現状等を踏まえた課題と今後の具体的な対応策、②地域が必要とする担い手と地域内での役割分担の状況等を踏まえた課題と今後の具体的な対応策、③人・農地プランと現状との乖離状況等を踏まえた具体的な対応策等、④未達成者への今後の対応その他課題と対応策について記入する。

目標未達成理由等の報告書

都道府県名	市町村名	地区名	農業地域類型	計画承認年度	目標年度	事業実施主体
北海道	美瑛町	新星	中間農業地域	令和2年度	令和4年度	美瑛町

(注) 農業地域類型欄には、地区の農業地域類型(都市的地域、平地農業地域、中間農業地域、山間農業地域)を記載すること。

I 経営体ごとの成果目標の未達成理由等

No.	対象経営体名	成果目標	目標未達成となった主な理由等	目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等
1		付加価値額の拡大	飼料価格が高騰している影響により費用が増大し、目標を達成することができなかった。	作業の省力化や自給飼料の生産増により費用を抑えるとともに、飼養頭数の増頭を目指し且つ、乳製品等の販路を拡大することで売上増を図り、目標を達成することとする。
		経営面積の拡大	当初の計画より土地の購入または賃貸を予定していたが、農地の出し手が見つからず土地の集積を行うことができなかったことが原因となり、目標を達成できなかった。	経営面積の拡大を図れるよう指導するとともに、関係機関で連携して集積を促進し、目標を達成することとする。
		輸出の取組	ウクライナ情勢に伴う物流の停滞等が起因し、商社との価格の折り合いが付かなかったため輸出を実現することが出来なかった。	JETRO等からの情報収集を行い、商談会等に参加することで販路の確保を目指すとともに、連携企業との協働による海外進出を検討する。

II 地区の成果目標ごとの未達成理由等

成果目標項目	未達成理由の総括	目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等
付加価値額の拡大	前年比で収量が減少したこと、飼料価格の高騰による影響を受け、目標を達成することができなかった。	作業の省力化や自給飼料の生産増により費用を抑えるとともに、飼養頭数の増頭を目指し且つ、乳製品等の販路を拡大することで売上増を図り、目標を達成することとする。
経営面積の拡大	当初の計画より土地の購入または賃貸を予定していたが、農地の出し手が見つからず土地の集積を行うことができなかったことが原因となり、目標を達成できなかった。	経営面積の拡大を図れるよう指導するとともに、関係機関で連携して集積を促進し、目標を達成することとする。
農業経営の法人化	ウクライナ情勢に伴う物流の停滞等が起因し、商社との価格の折り合いが付かなかったため輸出を実現することが出来なかった。	JETRO等からの情報収集を行い、商談会等に参加することで販路の確保を目指すとともに、連携企業との協働による海外進出を検討する。

III 地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向

<p>1 担い手への農地利用集積について 農地の点在が問題であるため、集約化を促進していく。原則は地区の改善組合を活用し農地管理を実施し、管理しきれない場合は農地中間管理機構を活用したい。</p> <p>2 必要となる中心経営体の育成について 地区としては担い手は十分に確保されている。今後は中心経営体を中心となり、後継者の育成に力を入れていきたい。</p> <p>3 人・農地プランの作成・見直し等について 近い将来農地の出し手となる者と農地があるため、農閑期など地区全員が集まりやすい時期に随時見直す。</p> <p>4 未達成者の対応等その他 これまで同様の圃場管理を進めるよう指導していくとともに、品質向上及び買取価格の向上に向けた取組について、普及センター等の関係者と連携した指導を実施していく。</p>

〔記入要領〕

- Iの「目標未達成となった主な理由等」欄については、経営体の成果目標の項目ごとに主な理由を記入する。
また、「目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等」欄については、これまでの達成状況等の推移を踏まえ、具体的な改善措置の内容、目標達成の見込とその時期について記入する。
なお、必須成果目標の達成状況が80%未満である助成対象者については、専門家等を活用した重点的な指導内容を記入すること。
- IIの「未達成理由の総括」欄については、地区の成果目標ごとに、未達成理由を総括的に整理する。
また、「目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等」欄についても、地区の成果目標ごとに具体的な改善措置の内容、目標達成の見込みとその時期について総括的に記入する。
- IIIについては、IIで整理した地区の成果目標未達成理由等を考慮の上で、①地区内の担い手への農地利用集積状況や出し手・受け手の現状等を踏まえた課題と今後の具体的な対応策、②地域が必要とする担い手と地域内での役割分担の状況等を踏まえた課題と今後の具体的な対応策、③人・農地プランと現状との乖離状況等を踏まえた具体的な対応策等、④未達成者への今後の対応その他課題と対応策について記入する。

目標未達成理由等の報告書

都道府県名	市町村名	地区名	農業地域類型	計画承認年度	目標年度	事業実施主体
北海道	美瑛町	新星	中間農業地域	令和2年度	令和4年度	美瑛町

(注) 農業地域類型欄には、地区の農業地域類型(都市的地域、平地農業地域、中間農業地域、山間農業地域)を記載すること。

I 経営体ごとの成果目標の未達成理由等

No.	対象経営体名	成果目標	目標未達成となった主な理由等	目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等
1		付加価値額の拡大	施肥作業の省力化、機械導入による作業効率向上により収入を上げることはできたが、化学肥料等の価格高騰の影響により収支が安定せず、目標を達成することができなかった。	普及センターの普及指導員やJAより指導を受けることで収入の増加や品質の向上を図るとともに、機械の共同利用による作業効率の向上、土づくりに緑肥や堆肥を活用することによる更なるコスト削減を図り、目標達成を目指す。
		農業経営の複合化	今年度においても馬鈴薯への転換を検討したが、価格高騰の影響を鑑み、コスト面等収支のバランスを考慮した上で、転換が出来なかったため、目標を達成することができなかった。	1年目に転換実施により作業手順等を習得しているため、馬鈴薯の作付面積をさらに拡大し、さらに普及センターにより営農のアドバイスを受けることで安定した収量を確保し、売上の拡大を図ることで令和5年度には目標を達成出来る見込である。
		農業経営の法人化	法人化に向けての協議は進んでいるが、それに伴う書類等の整備が追いついていないことから、目標未達成となった。	JA・税理士等の関係機関と準備を進めていくよう指導し、目標を達成することとする。

II 地区の成果目標ごとの未達成理由等

成果目標項目	未達成理由の総括	目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等
付加価値額の拡大	施肥作業の省力化、機械導入による作業効率向上により収入を上げることはできたが、化学肥料等の価格高騰の影響により収支が安定せず、目標を達成することができなかった。	普及センターの普及指導員やJAより指導を受けることで収入の増加や品質の向上を図るとともに、機械の共同利用による作業効率の向上、土づくりに緑肥や堆肥を活用することによる更なるコスト削減を図り、目標達成を目指す。
農業経営の複合化	今年度においても馬鈴薯への転換を検討したが、価格高騰の影響を鑑み、コスト面等収支のバランスを考慮した上で、転換が出来なかったため、目標を達成することができなかった。	1年目に転換実施により作業手順等を習得しているため、馬鈴薯の作付面積をさらに拡大し、さらに普及センターにより営農のアドバイスを受けることで安定した収量を確保し、売上の拡大を図ることで令和5年度には目標を達成出来る見込である。
農業経営の法人化	法人化に向けての協議は進んでいるが、それに伴う書類等の整備が追いついていないことから、目標未達成となった。	JA・税理士等の関係機関と準備を進めていくよう指導し、目標を達成することとする。

III 地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向

<p>1 担い手への農地利用集積について 農地の点在が問題であるため、集約化を促進していく。原則は地区の改善組合を活用し農地管理を実施し、管理しきれない場合は農地中間管理機構を活用したい。</p> <p>2 必要となる中心経営体の育成について 地区としては担い手は十分に確保されている。今後は中心経営体が中心となり、後継者の育成に力を入れていきたい。</p> <p>3 人・農地プランの作成・見直し等について 近い将来農地の出し手となる者と農地があるため、農閑期など地区全員が集まりやすい時期に随時見直す。</p> <p>4 未達成者の対応等その他 これまで同様の圃場管理を進めるよう指導していくとともに、品質向上及び買取価格の向上に向けた取組について、普及センター等の関係者と連携した指導を実施していく。</p>

〔記入要領〕

- Iの「目標未達成となった主な理由等」欄については、経営体の成果目標の項目ごとに主な理由を記入する。
また、「目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等」欄については、これまでの達成状況等の推移を踏まえ、具体的な改善措置の内容、目標達成の見込とその時期について記入する。
なお、必須成果目標の達成状況が80%未満である助成対象者については、専門家等を活用した重点的な指導内容を記入すること。
- IIの「未達成理由の総括」欄については、地区の成果目標ごとに、未達成理由を総括的に整理する。
また、「目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等」欄についても、地区の成果目標ごとに具体的な改善措置の内容、目標達成の見込みとその時期について総括的に記入する。
- IIIについては、IIで整理した地区の成果目標未達成理由等を考慮の上で、①地区内の担い手への農地利用集積状況や出し手・受け手の現状等を踏まえた課題と今後の具体的な対応策、②地域が必要とする担い手と地域内での役割分担の状況等を踏まえた課題と今後の具体的な対応策、③人・農地プランと現状との乖離状況等を踏まえた具体的な対応策等、④未達成者への今後の対応その他課題と対応策について記入する。

目標未達成理由等の報告書

都道府県名	市町村名	地区名	農業地域類型	計画承認年度	目標年度	事業実施主体
北海道	美瑛町	北瑛	中間農業地域	令和2年度	令和4年度	美瑛町

(注) 農業地域類型欄には、地区の農業地域類型(都市的地域、平地農業地域、中間農業地域、山間農業地域)を記載すること。

I 経営体ごとの成果目標の未達成理由等

No.	対象経営体名	成果目標	目標未達成となった主な理由等	目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等
1		付加価値額の拡大	ウクライナ情勢の影響による物価高騰により、農薬や肥料の価格が高騰し、支出額が大きくなったため、目標を達成することが出来なかった。	肥料の削減に加え、堆肥を活用した作物の生産性の向上や新たな販路の拡大を講じ、目標を達成することとする。
		経営面積の拡大	当初の計画より土地の購入または賃貸を予定していたが、農地の出し手が見つからず土地の集積を行うことができなかったことが原因となり、目標を達成できなかった。	経営面積の拡大を図れるよう指導するとともに、関係機関で連携して集積を促進し、目標を達成することとする。
2		付加価値額の拡大	前年比で収入は増加したが、ウクライナ情勢による各資材等の価格高騰の影響により目標を達成することができなかった。	普及センターの普及指導員による指導をし、栽培管理方法の見直し、作業効率向上に向けた取組を講じ収量増加を目指す。
3		付加価値額の拡大	物価高騰の影響、連作障害の発生に伴い収入が減少し、目標を達成することができなかった。	経営面積の拡大による収量増加を目指す。土づくりに緑肥を活用するなど、作物の品質の向上を図り、目標を達成することとする。
		経営面積の拡大	当初の計画より土地の購入または賃貸を予定していたが、農地の出し手が見つからず土地の集積を行うことができなかったことが原因となり、目標を達成できなかった。	経営面積の拡大を図れるよう指導するとともに、関係機関で連携して集積を促進し、目標を達成することとする。

II 地区の成果目標ごとの未達成理由等

成果目標項目	未達成理由の総括	目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等
付加価値額の拡大	ウクライナ情勢の影響による物価高騰により、農薬や肥料の価格が高騰し、支出額が大きくなったため、目標を達成することが出来なかった。	肥料の削減に加え、堆肥を活用した作物の生産性の向上や新たな販路の拡大を講じ、目標を達成することとする。
経営面積の拡大	当初の計画より土地の購入または賃貸を予定していたが、農地の出し手が見つからず土地の集積を行うことができなかったことが原因となり、目標を達成できなかった。	経営面積の拡大を図れるよう指導するとともに、関係機関で連携して集積を促進し、目標を達成することとする。

III 地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向

<p>1 担い手への農地利用集積について 農地の点在が問題であるため、集約化を促進していく。原則は地区の改善組合を活用し農地管理を実施し、管理しきれない場合は農地中間管理機構を活用したい。</p> <p>2 必要となる中心経営体の育成について 地区としては担い手は十分に確保されている。今後は中心経営体が中心となり、後継者の育成に力を入れていきたい。</p> <p>3 人・農地プランの作成・見直し等について 近い将来農地の出し手となる者と農地があるため、農閑期など地区全員が集まりやすい時期に随時見直す。</p> <p>4 未達成者の対応等その他 これまで同様の圃場管理を進めるよう指導していくとともに、品質向上及び買取価格の向上に向けた取組について、普及センター等の関係者と連携した指導を実施していく。</p>

【記入要領】

- Iの「目標未達成となった主な理由等」欄については、経営体の成果目標の項目ごとに主な理由を記入する。
また、「目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等」欄については、これまでの達成状況等の推移を踏まえ、具体的な改善措置の内容、目標達成の見込とその時期について記入する。
なお、必須成果目標の達成状況が80%未満である助成対象者については、専門家等を活用した重点的な指導内容を記入すること。
- IIの「未達成理由の総括」欄については、地区の成果目標ごとに、未達成理由を総括的に整理する。
また、「目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等」欄についても、地区の成果目標ごとに具体的な改善措置の内容、目標達成の見込めとその時期について総括的に記入する。
- IIIについては、IIで整理した地区の成果目標未達成理由等を考慮の上で、①地区内の担い手への農地利用集積状況や出し手・受け手の現状等を踏まえた課題と今後の具体的な対応策、②地域が必要とする担い手と地域内での役割分担の状況等を踏まえた課題と今後の具体的な対応策、③人・農地プランと現状との乖離状況等を踏まえた具体的な対応策等、④未達成者への今後の対応その他課題と対応策について記入する。